

丸山恵也教授の略歴および業績

1934年10月4日生

学 歴

- 1950年4月 北海道北桧山高等学校入学
- 1953年3月 同校卒業
- 1953年4月 明治大学政治経済学部経済学科入学
- 1957年3月 同大学卒業
- 1957年4月 専修大学大学院経済学研究科修士課程入学
- 1959年3月 同課程修了，経済学修士（専修大学）

職 歴

- 1959年4月 財団法人国民生活研究協会研究員（1959年8月まで）
- 1959年9月 函館商科短期大学助手
- 1961年4月 函館商科短期大学助教授（1963年3月まで）
- 1963年4月 東洋大学経済学部専任講師
- 1967年4月 東洋大学経営学部助教授（経営史担当）
- 1973年4月 東洋大学経営学部及び大学院経営学研究科非常勤講師（1984年3月まで）
- 1973年4月 立教大学経済学部助教授
- 1974年4月 立教大学経済学部教授
- 1984年4月 立教大学経済学部経営学科長就任（1986年3月まで）
- 1989年4月 立教大学経済学部長，大学院経済学研究科委員長，学校法人立教学院評議員，立教学院健康保険組合理事就任（1991年3月まで）
- 1989年4月 常葉学園浜松大学経営情報学部非常勤講師（1993年3月まで）
- 1990年4月 東京農業大学生物産業学部非常勤講師（現在に至る）
- 1993年4月 学校法人立教学院評議員就任（1995年3月まで）
- 1993年4月 作新学院大学大学院経営学研究科非常勤講師（2001年3月まで）
- 1993年4月 埼玉大学経済学部非常勤講師（1995年3月まで）
- 1994年4月 立教大学大学院経済学研究科経営学専攻博士課程前期課程設置に伴う同課程教授
- 1995年4月 立教大学大学院経済学研究科経営学専攻博士課程後期課程設置に伴う同課程教授
- 1995年4月 東京国際大学商学部非常勤講師（1997年3月まで）

- 1996年4月 日本女子大学家政学部非常勤講師（2000年3月まで）
2000年3月 立教大学定年退職
2000年4月 東邦学園短期大学学長就任
2000年6月 立教大学名誉教授

学 位

- 1993年9月 経営学博士（立教大学）

学会および社会における活動

- 日本経営学会所属 理事（1992年9月～1998年9月まで）
機関誌編集委員（1997年4月～現在に至る）
比較経営学会 理事（1998年3月～現在に至る）
労務理論学会 監事（1993年4月～2000年6月）
アジア経営学会 理事（1993年9月～2000年7月まで）
経済理論学会，経営史学会，産業学会

研 究 業 績

単 著

1. 『日本的経営—その構造とビヘイビア—』日本評論社，1989年
2. 『現代の経営学—大量生産からフレキシブル生産へ—』産業統計研究社，1993年
3. 『日本的生産システムとフレキシビリティ』日本評論社，1995年
4. 『東アジア経済圏と日本企業』新日本出版社，1997年

編 著

1. 『日本多国籍企業の史的展開（上）（下）』大月書店，1979年
2. 『日本的経営の構造』大月書店，1985年
3. 『現代経営学』亜紀書房，1987年
4. 『現代の企業経営』ミネルヴァ書房，1989年
5. 『アメリカ企業の史的展開』ミネルヴァ書房，1990年
6. 『現代日本経営史』ミネルヴァ書房，1991年
7. 『企業経営総論』中央経済社，1992年
8. 『新版 現代の企業経営』ミネルヴァ書房，1994年
9. 『アジアの自動車産業』亜紀書房，1994年
10. 『日本企業のアジア戦略—国際分業と共生の課題—』中央経済社，1995年

11. 『新版 アジアの自動車産業』 亜紀書房, 1997年
12. 『アジア経済圏と国際分業の発展』 ミネルヴァ書房, 1998年
13. 『比較研究 日韓自動車産業の全容』 亜紀書房, 2000年
14. 『現代日本の職場労働』 新日本出版社, 2000年
15. 『中国自動車産業の発展と技術移転』 つげ書房新社, 2001年
16. 『ボルボの研究』 つげ書房新社, 2001年
17. 『日本の主要産業と東アジア』 八千代出版, 2001年

共 著

1. 『経営史』(現代経営学双書) 世界書院, 1967年
2. 『経営学: 企業と経営の理論』(経営学研究グループ編) 亜紀書房, 1968年
3. 『現代日本の産業分析』 企業法論社, 1969年
4. 『経営史概説』(野口祐編) 南雲堂深山社, 1971年
5. 『経営学史』(経営学研究グループ編) 亜紀書房, 1972年
6. 『経営史—欧米—』(山下幸夫編) 日本評論社, 1977年
7. 『日本の6大コンツェルン』(野口祐編) 新評論, 1979年
8. 『現代日本の民主化問題』(角瀬保雄編) 労働旬報社, 1980年
9. 『経営史—日本—』(藤井光男編) 日本評論社, 1982年
12. 『トヨタ・日産』(丸山恵也・藤井光男著) 大月書店, 1991年
13. 『平成不況下で変貌する経営環境』 中小企業家同友会全国協議会, 1993年
14. 『本田技研・三菱自動車』(日本のビッグ・ビジネス22) 大月書店, 1997年
15. 『自動車: 21世紀に生き残れるメーカーはどこか』(ビッグ・インダストリー1) 大月書店, 2000年
16. 『グローバリゼーションと「日本的労賃関係」』 新日本出版社, 2000年
17. 『日本の産業分析』 多賀出版, 2001年
18. 『東アジアの国際分業と技術移転』 ミネルヴァ書房, 2001年

論 文

1. 「北海道における近代的産業の移植とその発展」『函館商大論叢』第7号, 1959年10月
2. 「金融資本の概念」『函館商大論叢』第8号, 1960年10月
3. 「日本の産業革命」『函館商大論叢』第9号, 1961年10月
4. 「日本産業革命期における経営活動」『函館商大論叢』第10号, 1962年10月
5. 「ドイツ経営史学の源流(上)(下)」『経済経営論集』(東洋大学) 第33号・第34号・(上) 1963年12月 (下) 1964年12月

6. 「経営史研究の現代的意義と方法」『経済評論』（経営会計特集号），1966年2月
7. 「企業分析三井物産」『企業法研究』第113輯，1966年3月
8. 「企業分析いすゞ自動車」『企業法研究』第132輯，1966年5月
9. 「企業者史研究の方法とその検討（上）（下）」『経済経営論集』（東洋大学）
第43号（80周年企業特集号），（上）1966年10月（下）1966年11月
10. 「企業分析八幡製鉄」『企業法研究』第148輯，1967年9月
11. 「企業分析富士製鉄」『企業法研究』第158輯，1968年8月
12. 「ドイツ民主共和国における経営史研究の特徴とその現状」『経済経営論集』（東洋大学），
第49号，1968年9月
13. 「アメリカにおける経営史研究の生成」『経済経営論集』（東洋大学）第50号，1968年10月
14. 「経営史の研究対象とその類型」『経済経営論集』（東洋大学）第51号，1968年12月
15. 「原始的蓄積期における資本主義企業の生成とその企業活動」『経済経営論集』（東洋大学）
第52号，1969年3月
16. 「企業分析川崎製鉄」『企業法研究』第168輯，1969年8月
17. 「“日本の経営”論の検討」『経済経営論集』（東洋大学）第53号，1969年9月
18. 「シュンペーターの“企業者”論」『経済経営論集』（東洋大学）第55号，1970年2月
19. 「企業分析日本住宅公団」『企業法研究』第182輯，1970年7月
20. 「アメリカにおける経営史研究の展開」『経済経営論集』（東洋大学）第58号，1971年2月
21. 「日本鉄鋼業と公害」『東洋大学経済経営研究所年報』第1号，1971年3月
22. 「日本株式会社と“日本の経営”」『経済経営論集』（東洋大学）第61号，1971年7月
23. 「ピーター・F・ドラッカーの“経営者”論」『経営研究』（東洋大学）第1号，1972年2月
24. 「日本の株式会社の歩んできた道」『月刊エコノミスト』昭和49年5月号
25. 「資本主義経営史研究の対象と方法」『立教経済学研究』第28巻3・4合併号，1974年12月
26. 「企業分析住友金属工業」『企業法研究』第252輯，1976年5月
27. 「経営体と管理活動の歴史的考察（1）（2）（3）」『立教経済学研究』第30巻4号・第31
巻3号・第33巻3号，1977年3月・1977年12月・1979年12月
28. 「“日本の経営”論の系譜とその特徴」『経済』1981年10月号
29. 「経営学とは何か—歴史的転換期にたって—」『経済』1982年5月号
30. 「新素材開発の現状と問題点」『立教経済学研究』第38巻3号，1985年1月
31. 「近代企業管理の形成と労働者階級」『立教経済学研究』第39巻1号，1985年7月
32. 「多国籍企業をどう規制するか」『中小商工研究』第11号，1986年6月
33. 「日本資本主義と企業の経営構造」『立教経済学研究』第40巻1号，1986年7月
34. 「職場小集団と日本的生産システム」『立教経済学研究』第40巻2号，1987年3月

35. 「日本的経営の空洞化とその海外移転」『経済』1987年11月号
36. 「ME 化の進展と日本的職務構造」『立教経済学研究』第42巻1号, 1988年7月
37. 「日本的経営の海外移転—ジャスト・イン・タイムを中心に—」『経済』1988年10月号
38. 「会社資本主義の虚構」『経済』1991年6月号
39. 「日本多国籍企業と日本的生産システム」『経済』1992年10月号
40. 「日本的生産システムと職場規律」『経済評論』1992年10月号
41. 「日本的生産システムとQWL」『経済評論』1992年11月号
42. 「日本的生産システムとチーム・コンセプト」『経済評論』1992年12月号
43. 「日本的生産システムはポスト・フォーディズムか(上)(下)」『経済評論』1993年1月号, 1993年2月号
44. 「日本型企业社会と日本的生産システム」『経済評論』1993年3月号
45. 「『第2の産業分水嶺』と日本的生産システム」『立教経済学研究』第47巻3号, 1994年1月
46. 「日本的生産のスケール・アンド・スコープ」『立教経済学研究』第48巻1号, 1994年7月
47. 「日本企業のアジア戦略」『労働運動』1994年12月号
48. 「ジャパナイゼーション—矛盾と破綻のプロセス—」『経済』1996年4月号
49. 「現代の労働負担とJITシステム」『労働運動』, 1997年5月号(共著論文)
50. 「クローニ資本主義の崩壊と日本企業—アジア戦略の再編—」『経済』1997年11月号
51. 「スウェーデン・ボルボの働き方と生産システム」『現代企業研究』第1号, 1998年10月
52. 「アジアの経済危機をどう見るか」『中小商工業研究』第59号, 1999年4月
53. 「ボルボ生産システムの成立—カルマル工場の意義と限界—」『産研論集』(札幌大学) 第21号, 1999年4月
54. 「アジア経済危機と経済発展の課題」『アジア経営研究』(アジア経営学会), 第6号, 2000年6月

外国語論文

1. The Development of Capitalism and Enterprise in Japan. 『立教経済学研究』第36巻1号, 1982年7月.
2. Was ist “Japanischer Management”? Die Entwicklung von Marktwirtschaft und Unternehmen in Japan, *Betriebswirtschaftliche Forschung und Praxis*, Heft6/1982 (Verlag Neue Wirtschaft-Briefe-Herne/Berlin).
3. The Big Six Horizontal Keiretu, *Japan Quarterly* (朝日新聞社), Vol. XXXIX No.2, April-Jun. 1992.
4. The Japanese Production System and Flexibility of the Labour Process.

『立教経済学研究』第46巻3号, 1993年1月.

5. The Flexibility of the Production and the Decline of the Industrial Accumulation in Japan, *The Study of Business and Industry* (NIHON DAIGAKU), No.13, 1996.

翻 訳

〔監訳〕

1. 「D. フリードマン著『誤解された日本の奇跡』」 ミネルヴァ書房, 1992年7月
2. 「N. ギリバード, R. ビュロー, A. ポラート編『フォーディズムとフレキシビリティ—イギリスの経験』」 新評論社, 1995年5月
3. 「ローリー・グラハム著『ジャパナイゼーションを告発する—アメリカの日系自動車工場の労働実態—』」 大月書店, 1997年5月

〔単・共訳〕

1. 「グビシアニ著『組織と管理』(上)(下)」 ミネルヴァ書房, (上) 1974年6月・(下) 1975年8月(共)
2. 「A. D. チャンドラー著『アメリカ経営史』」 亜紀書房, 1986年4月(単)
3. 「C. ベリグレン著『ボルボの経験—リーン生産方式のオルタナティブ—』」 中央経済社, 1997年11月(共)
4. 「『珠江デルタ地帯の中国労働者の労働環境』(上)(中)(下)」『立教経済学研究』第51巻2・3・4号, 1997年10月・1998年1月・3月(共)

学会報告

1. Japanese Production System and Flexibility, The First International Federation of Scholarly Associations of Management (IFSAM), Tokyo, September 7-9, 1992.
2. 「日本の生産システムの再検討」社会主義経営学会第20回全国大会統一論題, 1995年3月
3. 「日本企業のリストラとアジア戦略」日本経営学会第69回全国大会統一論題, 1995年9月
4. 「ジャパナイゼーションと労働管理」労務理論学会第6回全国大会統一論題, 1996年5月
5. 「ジャパナイゼーションと経営文化」比較経営学会第23回全国大会統一論題, 1998年3月
6. 「アジアの経済危機と経済発展」アジア経営学会第6回全国大会統一論題, 1999年10月

辞 典 (項目執筆)

1. 『経済学辞典』大月書店, 1979年
2. 『経営学大辞典(第2版)』中央経済社, 1999年

研究助成

〔代表者〕

1. 「日本自動車産業の競争力構造に関する実証的研究」1993年度 奨励研究立教大学共同研究
2. 「日本的生産システムにおける多能工化に関する理論的実態的研究」1994～1995年度 文部省科研一般研究C
3. 「スウェーデン社会とボルボ・モデルに関する日本モデルとの比較研究」1998年度 スカンジナビア・ニッポン・ササカワ財団研究助成

〔協力者〕

「東アジアの国際分業と技術移転」1995～1997年度 文部省科研国際学術調査